

「水と緑の心の源流郷～輝き・愛着・誇りを育む村づくり～」の実現に向けて

# 令和2年度決算

一般会計・特別会計 歳入総額 38億 6,239万円  
歳出総額 36億 9,060万円

令和2年度の一般会計および特別会計の決算が、村議会9月定例会で認定されました。

今月は、皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたかなど、決算のあらましと、健全化判断比率などの状況についてお知らせします。

☎政策推進課財政係 ☎(288)1213

一般会計 歳入総額 27億 2,877万円 歳出総額 25億 9,394万円

**●歳入**  
一般会計の歳入総額は、27億2,877万円です。令和元年度より4億4,393万円の増額となりました。これは、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が増加し、前年度と比較して大幅に増額となったことなどによるものです。

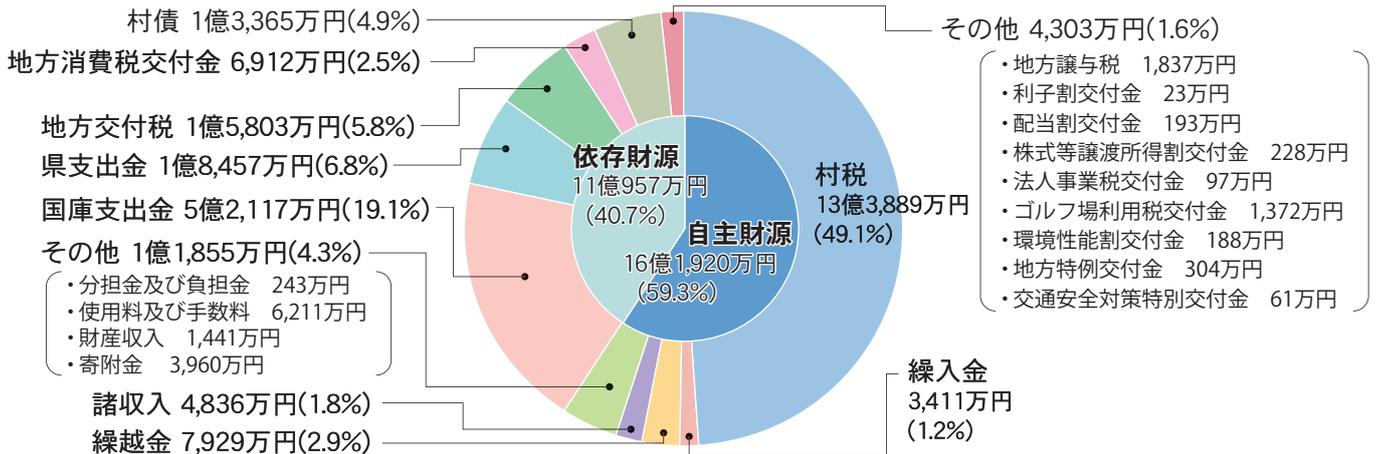
**●歳出**  
歳入額を財源別にみると、村税などの村が独自に得ることができる自主財源が、前年度と比べ3.9%減の16億1,920万円で、歳入総額の59.3%となりました。また、国・県支出金や地方交付税などの依存財源は、前年度と比べ8.8%増の11億9,577万円で、歳入総額の44.7%となりました。

歳出総額は、25億9,394万円で、前年度より3億8,839万円の増額となりました。歳出額を行政の目的別にみると、総務費が8億4,587万円と最も多く、全体の31.0%を占め、続いて民生費が4億1,845万円、教育費が2億8,662万円の順となりました。性質別では、人件費や扶助費などの義務的経費が8億8,323万円で全体の34.0%を占め、補助費等の経費が、令和元年度と比べ、86.8%増の7億5,996万円となりました。これは、特別定額給付金やきよかわ元氣応援券などの新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済支援が多かったことによるものです。

この結果、実質収支額は78,707万円の赤字となり、翌年度への繰越金としています。

## 歳入財源別構成

( )内は構成比

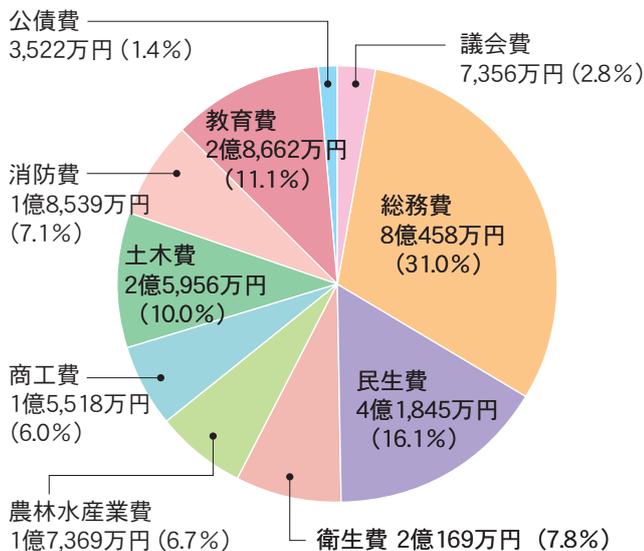


村民が負担する村税の状況	
1人当たり	12万7,000円
1世帯当たり	29万1,000円
村民のために使った歳出の状況	
1人当たり	90万2,000円
1世帯当たり	206万5,000円

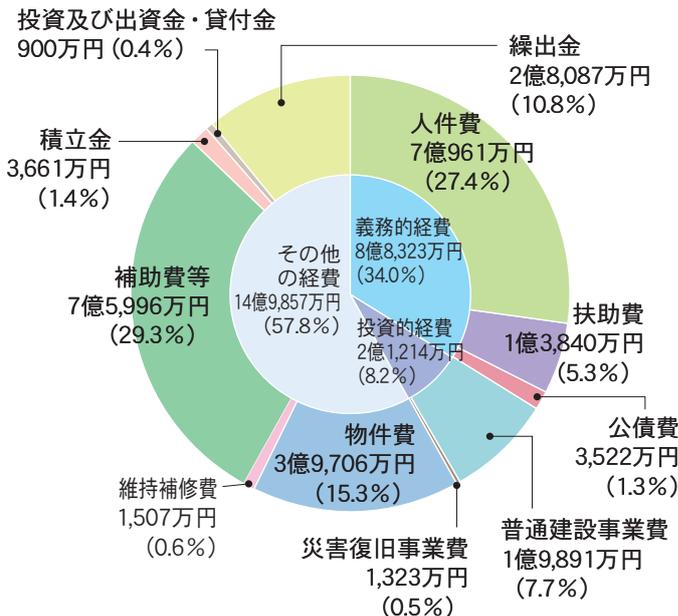
村税の内訳 ( )内は増減率		
村民税	1億6,731万円	(△2.7%)
固定資産税	11億5,823万円	(△1.0%)
軽自動車税	993万円	(6.0%)
村たばこ税	342万円	(0.1%)
合計	13億3,889万円	(△1.2%)

※固定資産税には、「国有資産等所在市町村交付金(9億7,311万円)」を含みます。  
 ※村民が負担する村税の状況は、「国有資産等所在市町村交付金」を除いて計算しています。  
 ※「1人当たり」「1世帯当たり」は、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数を基に算出しています。

歳出の目的別構成 ( )内は構成比



歳出の性質別構成 ( )内は構成比



村債・基金の状況

村債残高の状況 ( )内は増減率			
普通債	衛生債	1億2,460万円	(増減なし)
	消防債	1億7,645万円	(△10.3%)
	教育債	1,330万円	(増減なし)
特例債	減税補てん債	93万円	(△50.3%)
	減収補てん債	905万円	(皆増)
	臨時財政対策債	5億2,943万円	(26.5%)
小計(一般会計)		8億5,376万円	(13.1%)
下水道事業債		6億1,139万円	(△7.7%)
合計		14億6,515万円	(3.4%)

**●村債**  
 村債の令和2年度末残高は、14億6515万円で、前年度より4782万円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となる税目に対して、特例的に発行できる減収補てん債と普通交付税の代替として発行できる臨時財政対策債を借入れたことによるものです。  
 また、下水道事業債は、新たな借入れがありました。償還額が借入額を上回ったことから減少しています。

**●基金**  
 全基金の令和2年度末残高は、25億6512万円で、前年度より1315万円の減となりました。これは、簡易水道財政調整基金の取崩し額が大きかったことが主な理由です。今後、必要に応じて積立と取崩しを行い、適正な管理に努めていきます。

基金の残高 ( )内は増減率					
財政調整基金	12億3,106万円	(1.3%)	村営住宅管理運営基金	5,612万円	(18.8%)
敬老基金	1,800万円	(増減なし)	借上型村営住宅管理運営基金	2,624万円	(△14.0%)
宮ヶ瀬霊園管理運営基金	1億668万円	(△3.3%)	災害支援基金	58万円	(増減なし)
公共施設等整備事業基金	7億1,377万円	(△1.6%)	森林環境譲与税基金	82万円	(△71.1%)
地域活性化推進事業基金	1億9,322万円	(0.0%)	国民健康保険財政調整基金	2,213万円	(87.5%)
障害福祉基金	1,170万円	(増減なし)	簡易水道財政調整基金	1億3,591万円	(△16.0%)
地域福祉基金	1,615万円	(増減なし)	介護保険給付費等支払基金	1,544万円	(増減なし)
土地開発基金	7万円	(増減なし)			
水源地域文化芸術交流事業基金	1,723万円	(増減なし)	合計	25億6,512万円	(△0.5%)

財政健全化法に基づく健全化判断比率などの状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、令和2年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業における資金不足比率についてお知らせします。村の指標はいずれも基準値を大きく下回っており、健全な状態が保たれています。

指標	比率の説明	村の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	15.00%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	20.00%	30.00%
	実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率	△2.3%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	350.0%	
資金不足比率 (簡易水道・下水道事業)	公営企業ごとの資金不足額(赤字額)の事業規模に対する比率	—	経営健全化基準 20.0%		

※赤字や実質的な負債がない(村債よりも基金の方が多)場合は「-(ハイフン)」となっています。  
 ※早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合は、国から財政健全化に向けた取組みが指導されることになります。

一般会計の主な実施事業

( )内は事業概要

議会費	7,356万円	農林水産業費	1億7,369万円
議会一般管理事業 (議会の運営経費)	7,264万円	交流促進センター管理運営事業 (道の駅「きよかわ」の維持管理費など)	785万円
議会だより発行事業 (議会だよりの発行)	92万円	鳥獣被害対策事業 (シカ、サル及びビノシシの捕獲など)	443万円
総務費	8億 458万円	水源環境保全再生事業 (荒廃の進む森林の整備など)	8,224万円
財産管理事業 (庁舎等管理及び庁舎南面外壁防水工事など)	5,860万円	商工費	1億5,518万円
生活交通確保対策事業 (早朝・深夜路線バスの運行経費補助など)	733万円	緊急経済対策中小企業等事業者交付金交付事業 (コロナ禍における中小企業等の支援)	2,520万円
特別定額給付金給付事業 (特別定額給付金1人10万円の給付)	2億9,250万円	地域経済応援対策等商品券発行事業 (きよかわ元気応援券の配布)	3,045万円
ふるさと応援寄附金推進事業 (ふるさと応援寄附金返礼品送付など)	1,984万円	緊急経済対策宮ヶ瀬地区観光活性化事業 (コロナ禍における各種イベントの補助)	215万円
民生費	4億 1,845万円	土木費	2億5,956万円
高齢者外来医療費助成事業 (高齢者の外来医療費助成)	112万円	道路新設改良事業 (村道寺家の谷線の改良に向けた測量など)	3,108万円
障害者自立支援事業 (障がい者の福祉サービス提供など)	4,929万円	道路橋梁維持補修事業 (道路の維持補修など)	2,527万円
保育所入所事業 (感染症対策経費を含む運営費の給付など)	8,608万円	空き家対策事業 (空き家購入者または所有者への補助)	100万円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (子育て世帯への臨時特別給付金の給付)	392万円	消防費	1億8,539万円
放課後児童クラブ運営事業 (感染症対策を講じた放課後児童クラブの運営)	645万円	消防広域化事業 (厚木市への消防事務委託経費)	1億3,156万円
衛生費	2億 169万円	消防施設・設備維持管理事業 (第3分団消防車両の更新など)	1,387万円
予防接種事業 (各種予防接種の実施)	1,131万円	地震等防災対策事業 (避難所感染症対策物品の購入など)	1,654万円
感染症予防事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	356万円	教育費	2億8,662万円
やまびこ健診事業 (健康診断等の実施)	330万円	教育支援事業 (小中学校給食費の全額補助など)	1,777万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業 (ワクチン接種の体制整備など)	498万円	小学校管理事業 (小学校の管理費や感染症対策経費など)	2,129万円
ごみ減量化・再資源化事業 (リサイクルやエコバッグの配布など)	550万円	中学校管理事業 (中学校の管理費や感染症対策経費など)	2,487万円
		幼稚園管理事業 (幼稚園の管理費や感染症対策経費など)	4,873万円

## 「地方消費税交付金」の増収分について

平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分(3,468万円)については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途を明示することとされています。

村では、次の事業の財源として活用しています。

事業名	決算額	財源の内訳		
		特定財源	一般財源	
		国・県支出金など	地方消費税交付金	差引一般財源
重度障害者医療費助成事業	1,230万円	244万円	503万円	483万円
介護保険事業特別会計繰出金	5,328万円	200万円	2,181万円	2,947万円
小児医療費助成事業	783万円	126万円	321万円	336万円
予防接種事業	1,131万円	186万円	463万円	482万円
合計	8,472万円	756万円	3,468万円	4,248万円

## 特別会計 歳入総額 11億3,362万円 歳出総額 10億9,666万円

特別会計名	①歳入総額	②歳出総額	③歳入歳出差引額 (①-②)	④翌年度 繰越額	⑤実質収支額 (③-④)
国民健康保険事業	3億8,398万円	3億7,312万円	1,086万円	0万円	1,086万円
簡易水道事業	8,528万円	7,154万円	1,374万円	613万円	761万円
下水道事業	2億2,980万円	2億2,372万円	608万円	0万円	608万円
介護保険事業	3億5,736万円	3億5,230万円	506万円	0万円	506万円
後期高齢者医療事業	7,720万円	7,598万円	122万円	0万円	122万円
合計	11億3,362万円	10億9,666万円	3,696万円	613万円	3,083万円

## ○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、加入者の皆さんが病気やけがをしたときに安心して医療機関を受診できるように、皆さんから納入された保険料と県などの補助金で医療費やその他の給付を行っています。

令和2年度では、医療費に係る支出金は、保険給付費が2億5,191万円で前年度より1.4%の増となり、歳出全体に占める保険給付費は67.5%となりました。令和2年度末の加入者は789人で、前年度より14人増加しています。

## ○簡易水道事業特別会計

簡易水道事業は、需要者の皆さんへ安全で安心できる水道水を安定供給するために、水道施設の整備や維持管理などを行っており、水道料金収入を主な財源としています。

令和2年度は、清水ヶ丘地区第2回配水管更新工事や宮ヶ瀬浄水場ろ過機改修工事を実施したほか、新型コロナウイルス感染症に係る村民支援として、水道料金の7月及び9月検針分を30%減額しました。

## ○下水道事業特別会計

下水道事業は、快適な住環境の確保や公共水域の保全に資するため、下水道施設の適正な維持管理を行っており、下水道使用料と一般会計からの繰入金を主な財源としています。

令和2年度は、長寿命化計画に基づく更新工事の実設計を行ったほか、新型コロナウイルス感染症に係る村民支援として、下水道使用料の7月及び9月検針分を30%減額しました。

## ○介護保険事業特別会計

介護保険事業は、要介護認定・要支援認定の方が利用したサービス費用を法律に定められた割合に応じて、国・県・村の公費や被保険者の保険料で運営しています。

令和2年度は、介護認定者が利用した介護サービスに対する保険給付費が2億7,621万円で、前年度より1.7%の減となりました。令和2年度末の要介護認定・要支援認定者は152人で、前年度より3人減少しています。

## ○後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上(寝たきり等の場合は65歳以上)の方が加入する医療制度で、公費、現役世代の負担、高齢者の皆さんからの保険料を主な財源としています。

令和2年度は、療養給付費に係る経費は7,512万円で、前年度より3.4%の増となりました。令和2年度末の被保険者数は465人で、前年度より3人増加しています。